ZenStrategy利用規約

本利用規約(以下「本規約」といいます。)には、株式会社ZenX(以下「当社」といいます。)の提供する本サービスのご利用にあたり、企業の皆様に遵守していただくかなければならない事項及び当社と企業の皆様との間の権利義務関係が定められております。本サービスをご利用になる方は、本規約に同意する前に、必ず全文お読み下さいませようお願い致します。

第1条 適用

1. 本規約は、本サービスの利用に関し、当社と本サービスの提供を受けるクライアント企業(以下「企業」といいます。)との間の権利義務関係を定めることを目的とし、企業と当社との本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当社が当社ウェブサイト上で随時掲載する本サービスに関するルール、諸規定等は本規約の一部を構成するものとします。

第2条 登録

1. 本サービスを利用する企業は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用を申請することができます。
2. 企業は、登録の申請にあたり、真実、正確かつ最新の情報を当社に提供しなければなりません。
3. 当社は、第1項に基づき登録を申請した者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録を拒否することがあります。
 - (1) 本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合
 - (2) 当社に提供された登録情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (3) 過去に本サービスの利用の登録を取り消された者である場合
 - (4) 反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団員又は暴力団準構成員でなくなった日から5年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味します。以下同じ。)である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている当社が判断した場合
 - (5) その他、当社が登録を適当でないと合理的に判断した場合
4. 当社は、前項その他当社の基準に従って、企業の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨を企業に通知します。かかる通知により企業の登録は完了し、本規約の諸規定に従った本サービスの利用にかかる契約(以下「利用契約」といいます。)が企業と当社間に成立します。
5. 企業は、登録情報に変更があった場合は、遅滞なく、当社の定める方法により、当該変更事項を当社に通知し、当社から要求された資料を提出するものとします。

第3条 本サービスの利用

1. 企業は、利用契約の有効期間中、本規約に従って、当社の定める方法に従い、本サービスを利用することができます。
2. 当社は、本サービスの内容として、本規約に定めるサービスを提供します。なお、当社は、当社の裁量により、本サービスの内容の変更、停止及び新たなサービスの追加を行う場合があります。企業は、あらかじめこれに承諾した上で、本サービスを利用するものとします。
3. 企業は、本サービスの利用にあたり、自己の費用と責任において、管理者及び所属ユーザーに本規約の内容を遵守させなければならないものとします。

第4条 料金及び支払方法

1. 企業は、本サービス利用の対価として、別途当社が定める利用料金を負担するものとします。
2. 利用料金は毎月末日締めで計算し、企業は当月分の利用料金を翌末日までに当社の指定する方法で当社に支払うものとします。振込手数料その他支払に必要な費用は企業の負担としま

す。

3. 企業が利用料金の支払を遅滞した場合、企業は年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

第5条 禁止行為

1. 企業は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。

(1) 当社、所属ユーザー、管理者、又は他の企業、外部事業者その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為（かかる侵害を直接又は間接に惹起する行為を含みます。）

(2) 犯罪行為に関連する行為又は公序良俗に反する行為

(3) 当社の許可なく当該サービスに係る情報を外部の第三者（管理者及び所属ユーザー以外の第三者を意味します。）に提供する行為

(4) 本サービスと類似するサービスを開発する行為

(5) 本サービスの利用により得た情報を本サービスと競合するサービスを提供する第三者へ提供する行為

(6) 法令又は当社若しくは企業が所属する業界団体の内部規則に違反する行為

(7) コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為

(8) 当社が定める一定のデータ容量以上のデータを本サービスを通じて送信する行為

(9) 当社による本サービスの運営を妨害するおそれがあると合理的に認められる行為

(10) その他、当社が不適切と合理的に判断する行為

2. 当社は、本サービスにおける企業による情報の送信行為が前項各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると当社が合理的に判断した場合には、企業に事前に通知することなく、当該企業の登録取消その他の措置をとることができるものとします。当社は、本項に基づき当社が行った措置に基づき企業に生じた損害について一切の責任を負いません。

第6条 本サービスの停止等

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、企業に事前に通知することなく、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断することができるものとします。

(1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合

(2) コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合

(3) 火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合

(4) 外部サービスに、トラブル、サービス提供の中断又は停止、本サービスとの連携の停止、仕様変更等が生じた場合

(5) その他、当社が停止又は中断を合理的に必要と判断した場合

2. 当社は、当社の合理的な判断により、本サービスの提供を終了することができます。この場合、当社は企業に事前に通知するものとします。

3. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき企業に生じた損害について一切の責任を負いません。

第7条 設備の負担等

1. 本サービスの提供を受けるために必要な、コンピューター、スマートフォン、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、企業の費用と責任において行うものとします。

2. 企業は自己の本サービスの利用環境に応じて、コンピューター・ウィルスの感染の防止、不正アクセス及び情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとします。

3. 当社は、企業が入力した情報等を運営上一定期間保存していた場合であっても、かかる情報を保存する義務を負うものではありません。

4. 企業は、本サービスの利用開始に際し又は本サービスの利用中に、当社ウェブサイトからのダ

ダウンロードその他の方法によりソフトウェア等を企業のコンピューター、スマートフォン等にインストールする場合には、企業が保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等が生じないように十分な注意を払うものとします。

第8条 権利帰属

1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する所有権及び知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に定める登録に基づく本サービスの利用許諾は、本規約において明示されているものを除き、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の譲渡又は使用許諾を意味するものではありません。企業は、いかなる理由によっても当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為(逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これに限定されません。)をしないものとします。
2. 当社ウェブサイト又は本サービスにおいて、企業が入力した情報(人材特性評価テストの結果を含みますが、これに限られません。)については、当社において、本サービスの提供、運用、改善、及び広告、新サービスの開発、運営及び提供並びに統計データの作成を目的として無償で自由に利用(複製、複写、改変、第三者への再許諾その他のあらゆる利用を含みます。但し、人材特性評価テストの結果については個人を特定できない形で利用します。)することができるものとします。

第9条 登録取消等

1. 当社は、企業が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当該企業について本サービスの利用を一時的に停止し、又は企業としての登録を取り消すことができます。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 登録情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 当社、他の企業、外部事業者その他の第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本サービスを利用した、又は利用しようとした場合
 - (4) 外部利用規約に違反したことその他の理由によって、企業が外部事業者から、そのサービスの提供や連携を受けられなくなった場合
 - (5) 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合
 - (6) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (7) 自ら振出し、若しくは引受けた手形若しくは小切手につき、不渡りの処分を受けた場合、又は手形交換所の取引停止処分その他これに類する措置を受けたとき
 - (8) 差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合
 - (9) 租税公課の滞納処分を受けた場合
 - (10) 6ヶ月以上本サービスの利用がなく、当社からの連絡に対して応答がない場合
 - (11) 第3条第3項各号に該当する場合
 - (12) その他、当社が登録の継続を適当でないと合理的に判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、企業は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. 当社及び企業は、それぞれ30日前までに当社所定の方法で相手方に通知することにより、企業の登録を取り消すことができます。
4. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により企業に生じた損害について一切の責任を負いません。
5. 本条に基づき企業の登録が取り消された場合、企業は、当社の指示に基づき、当社から提供を受けた本サービスに関連するソフトウェア、マニュアルその他の物につき、返還、廃棄その他の処分を行うものとします。

第10条 保証の否認及び免責

1. 本サービスは現状有姿で提供されるものであり、当社は本サービスについて、商業的有用性、

完全性、継続性等について、一切保証を致しません。

2. 企業が当社から直接又は間接に、本サービス、当社ウェブサイト、本サービスの他の企業その他の事項に関する何らかの情報を得た場合であっても、当社は企業に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行いません。

3. 本サービスは、外部サービスと連携することがありますが、かかる連携を保証するものではなく、外部サービスとの連携の支障等について、当社の責に帰すべき場合を除き、当社は一切の責任を負いません。

4. 本サービスが外部サービスと連携している場合において、企業は外部利用規約を自己の費用と責任で遵守するものとし、その違反によって企業と当該外部サービスを運営する外部事業者との間で紛争等が生じた場合でも、当社は当該紛争等について一切の責任を負いません。

5. 企業は、本サービスを利用することが、企業に適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するかどうかを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、企業による本サービスの利用が、企業に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。

6. 本サービス又は当社ウェブサイトに関連して企業と他の企業、外部事業者その他の第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、企業の責任において処理及び解決するものとし、当社の責に帰すべき場合を除き、当社はかかる事項について一切責任を負いません。

7. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、企業の情報の削除又は消失、企業の登録の取消、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して企業が被った損害につき、当社の責に帰すべき場合を除き、賠償する責任を一切負わないものとします。

8. 当社ウェブサイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから当社ウェブサイトへのリンクが提供されている場合でも、当社は、当社ウェブサイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して、当社の責に帰すべき場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

9. 当社は、当社の合理的な支配の及ばない状況(火事、停電、ハッキング、コンピューターウィルスの侵入、地震、洪水、戦争、疫病、通商停止、ストライキ、暴動、物資及び輸送施設の確保不能、政府当局若しくは地方自治体による介入、指示若しくは要請、又は内外法令の制定若しくは改廃を含みますがこれらに限定されません。)により利用契約上の義務を履行できない場合、その状態が継続する期間中、企業に対し債務不履行責任を負わないものとします。

10. 強行法規の適用その他何らかの理由により、当社が企業に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、直接かつ通常の損害に限り、逸失利益、間接損害等は含まないものとし、また、損害の事由が生じた時点から遡って過去6ヶ月の期間に企業から現実に受領した本サービスの利用料金の総額を上限とします。

第11条 賠償等の責任

1. 企業は、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。

2. 企業が、本サービスに関連して他の企業、外部事業者その他の第三者からクレームを受け又はそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を当社に通知するとともに、企業の費用と責任において当該クレーム又は紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その経過及び結果を当社に報告するものとします。

3. 企業による本サービスの利用に関連して、当社が、他の企業、外部事業者その他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、企業は当該請求に基づき当社が当該第三者に支払を余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。

第12条 秘密保持

1. 本規約において「秘密情報」とは、利用契約又は本サービスに関連して、企業が、当社より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た、当社の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。但し、(1)当社から提供若しくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの、(2)当社から提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を

負わされることなく適法に取得したもの、(4)秘密情報によることなく単独で開発したもの、(5)当社から秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとします。

2. 企業は、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による承諾なしに第三者に当社の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。

3. 第2項の定めにかかわらず、企業は、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。

4. 企業は、秘密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に当社の書面による承諾を得ることとし、複製物の管理については第2項に準じて厳重に行うものとします。

5. 企業は、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。

第13条 個人情報等の取扱い

1. 当社による企業の個人情報(個人情報の保護に関する法律第2条第1項に定める「個人情報」を意味します。)の取扱いについては、別途定める当社のプライバシーポリシーの定めによるものとし、企業はこのプライバシーポリシーに従って当社が企業の個人情報を取扱うことについて同意するものとします。

2. 当社は、企業が当社に提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、企業はこれに異議を述べないものとします。

第14条 有効期間

利用契約は、企業について第2条に基づく登録が完了した日に効力を生じ、当該企業の登録が取り消された日又は本サービスの提供が終了した日のいずれか早い日まで、当社と企業との間で有効に存続するものとします。

第15条 本規約等の変更

当社は、本規約(当社ウェブサイトに掲載する本サービスに関するルール、諸規定等を含みます。以下本項において同じ。)を変更できるものとします。当社は、本規約を変更する場合には、変更の内容及び変更の効力発生時期を、当該効力発生時期までに当社所定の方法で告知するものとします。告知された効力発生時期以降に企業が本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に登録取消の手続きをとらなかった場合には、企業は、本規約の変更同意したものみなします。

第16条 連絡/通知

本サービスに関する問い合わせその他企業から当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から企業に対する連絡又は通知は、当社の定める方法で行うものとします。

第17条 本規約の譲渡等

1. 企業は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

2. 当社は本サービスにかかる事業を第三者に譲渡(事業譲渡、会社分割その他態様の如何を問わないものとします。)した場合には、当該譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに企業の登録情報その他の顧客情報を当該譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、企業は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。

第18条 完全合意

本規約は、本規約に含まれる事項に関する当社と企業との完全な合意を構成し、口頭又は書面

を問わず、本規約に含まれる事項に関する当社と企業との事前の合意、表明及び了解に優先します。

第19条 分離可能性

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及び企業は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第20条 存続規定

第4条(未払がある場合に限り)、第5条第2項、第6条第3項、第7条、第8条、第9条第2項、第4項及び第5項、第10条から第13条まで、並びに第17条から第21条までの規定は利用契約の終了後も有効に存続するものとします。但し、第12条については、利用契約終了後3年間に限り存続するものとします。

第21条 準拠法及び管轄裁判所

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第22条 協議解決

当社及び企業は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

【2024年12月20日制定】